第166号(2000年3月)

調査と情報

編集・発行
㈱農林中金総合研究所基礎研究部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3
TEL. 03-3243-7331
FAX. 03-3246-1984
E-mail：kaneko@nochuri.co.jp

アジア農業再生への期待

―「農業不在の成長」から「持続可能な発展」へ―

世界人口の半分以上を抱えるアジア地域では、風土、宗教、文化、さらには経済発展の段階が大きく異なるにも関わらず、これまで日本、NIES、アセアン、中国、インドシナ三国と続き、「雁行型の経済発展」(異なる発展水準の国々が段階的に追い上げていくこと)によって大きな発展を遂げてきた。

この「雁行型の経済発展」を各国ごとにその経過を捉えてみると、例えば、七〇年代以降における韓国の工業化の展開、台湾やシンガポールのハイテク産業の成長、インドネシア、マレーシア、タイ等における電子・電機産業の育成、中国の東南沿海地域での輸出加工基地の形成などは、いずれも集中的な要素投入等による工業化優先路線が功を奏したものである。しかし、その背後には、地域間、農工間、階層間の格差の拡大と農業資源(土地、労働力等)の賦存状況の弱体化、更には農業近代化の遅延等の問題が横たわっており、「農業不在の成長」が特徴であると言えよう。

一方、農業の近代化を図るために、各国は戦後まもない頃から農業改革を実施し、農業問題への取り組みが行われた。例えば、インドの小作法(四七年)、スリランカの水田法(五八年)、ビルマの土地国有化条例(四八年)、タイの土地計画法(六〇年)、インドネシアの農業基本法(六〇年)、フィリピンの土地改革法(五五年)、マレーシアの小作統制法(五五年)、中国の農業合作運動(五〇年)等がそれである。しかし、こうした努力にも拘わらず、工業化優先政策の推進によって農業発展の技術、資本、経営的条件が乏しくなり、農業の近代化は結局大幅に遅れたのである。

また、この間で一つ忘れてはならないことは、七〇年代以降東南アジアにおける高収量食糧作物品種の急速な普及、つまり「緑の革命」である。ところが、この技術革新は各国の農業構造が遅れているままで導入されたものであるため、食糧供給の一時的増大には貢献したものの、その後の人口増加によりその「勝利」は短期的なものに留まり、農業の全面的発展には繋がらなかった。このように、アジア農業の発展は、市場メカニズムに委ねる手法や単発的な技術導入だけでは、必ずしも有効とは言えないであろう。

こうしたアジア農業の現状に基づき、九〇年代に入ってから、各国では「貧困の撲滅」、「格差の是正」、「食糧の安定供給」という農業の持つ本来の使命を出発点に、国内農業の見直しが進められている。例えば、インドの農業自立政策、ベトナムの農業近代化改革、フィリピンの総合農地改革政策、中国の農業産業化政策等がそれである。これは、農業の自立化、多角化、専門化による「持続可能な発展」を目指したもので、農業の内発的な発展の方向が示されるものであるということができ、このアジア農業の新しい展開に期待を寄せたい。

(研究員　章　政)

今月のテーマ：これからのアジア農業を考える

アジア農業再生への期待……1
アジア農業のゆくえ……2
韓国農業の将来展望……3～4
台湾農業・農政の現状と動向……5～6
バングラデシュの農協は再生するか……7～8
ぶっくレビュー『デフレ・自由化時代の協同組合』…9
あぜみち……10
虹のかけ橋……11
統計の眼「転換期を迎えた世界の協同組合」…12
編集後記……12